

第8回 航空インフラ国際展開協議会
これまでの主な取組の概要

令和2年12月
国土交通省航空局

1-1. これまでの主な取組み(概要)

「今後の進め方」(H25年4月第1回協議会)

(1) プロジェクトの獲得推進に向けた取組み

- ・官民ミッションをはじめとする相手国政府への働きかけ
- ・相手国政府への働きかけによる適切な事業環境整備

(2) 政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

- ・二国間の政府間協議の場を活用したセミナーやビジネス・マッチング

(3) 案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

- ・空港運営案件発掘調査WGによる案件発掘の推進
- ・官民の幅広い関係者間で適切に情報共有

これまでの主な取組み

■官民ミッション(H29年度以降)

- 第5回官民ミッション:ベトナム要人招聘・航空セミナー(H30.3)
 - 第6回官民ミッション:バングラデシュ要人招聘・航空セミナー(H31.3)
 - 第7回官民ミッション:タイ要人招聘・航空セミナー(R2.3→延期)
- ※上記の他、過去4回のミッションを実施(インドネシア、ベトナム、フィリピン(2回))

(参考) 政府間のトップセールスも多数実施

・総理大臣、国土交通大臣等による外国要人との会談時等

■海外要人等の空港視察(H29年度以降)

○ 海外要人等の空港視察対応

- ・インドネシア:国営企業省財務部門長による関西空港視察(H29.4)
- ・ラオス:公共事業運輸大臣による成田空港視察(H29.7)
- ・フランス:航空総局 国際協力部長による関西空港視察(H29.9)
- ・バングラデシュ:航空総局による中部空港視察(H30.8)
- ・ミャンマー:航空総局 空港基準・安全部長による
成田空港及び中部空港視察(H31.1)
- ・フィリピン:下院運輸委員会委員長による成田空港視察(H31.3)

政府間会合でのプレゼンス強化

- ・ベトナム、インドネシア、ミャンマーとの交通次官級会合への参加
- ・インドネシア空港におけるPPP共同研究
- ・技術セミナーへの参加(R2.1 マレーシア)

■情報の共有等(H29年度以降)

○ 空港運営案件発掘調査WG

- ・第3回案件発掘WG【サウジアラビア】(H30.3)
- ・第4回案件発掘WG【ポーランド】(H31.3)
- ・第5回案件発掘WG【インド】(R3.3実施予定)

1-2. 令和元年度の主な取組み①

(1) プロジェクトの獲得推進に向けた取組み

《第7回官民ミッション(タイ政府要人招聘・航空セミナー)》 令和2年3月 於:東京、福岡

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施直前での延期を決定。今後、収束状況等を見極めつつ開催に向けて検討、調整を進める予定。

【以下、想定していた事業内容】

1. 実施日 令和2年3月2日～6日(5日間)を想定
2. 招聘者 タイ航空局 プリーダ副局長、エアロタイ ヌタワット副社長、タイ空港会社 ニシナイ社長 他
計 10名
3. 主な内容(計画ベース)
 - 第1回 日・タイ航空セミナーの開催(航空局及び民間企業からの参加を想定)。
 - 日本側からは、我が国企業が強みを有する顔認証技術や航空交通システムに係る新技術等についてプレゼンテーションを想定。
 - タイ側からは、航空管制システムの現状や今後の空港整備計画についてプレゼンテーションを想定。
 - 国土交通省政務又は次官級との会談をとおしたトップセールスを想定。
 - 羽田空港及び航空交通管理センター並びに日本電気(株)の視察等をとおして、タイ代表団とのネットワークの強化を図るとともに、我が国の優れた航空管制システムや顔認証技術の優位性等への理解の深化を図り、官民連携による案件獲得に向けた取組の推進を想定。

1-2. 令和元年度の主な取組み②

(2) 政府間協議等の場を活用した本邦企業のプレゼンス向上

《インドネシア空港におけるPPP共同研究》

■背景・目的

- ・2018年11月にインドネシア（スラバヤ）で開催された第9回日インドネシア交通次官級会合において、インドネシア側から日本側に対し、インドネシア国内空港のPPP（Public Private Partnership）プロジェクトの推進に向け、PPPを効果的に運用するための共同研究の実施について提案。
- ・日本ではコンセッションにより既に複数の空港が運営を開始し、利用客や収入の増加等の具体的実績もあることから、日本の事例も参考に共同研究に協力することでインドネシア空港でのPPP推進が図られ、関心のある日本企業も共同研究に関与いただくことで、インドネシア空港への日本企業の参画も期待できることから、2019年度において取組を実施。

■第1回共同研究 2019.6.18-20（東京・仙台）

- ・両国合わせて約70名が参加（空港セミナー）
- ・インドネシア側からインドネシアの空港概要（研究開発庁、航空総局）、空港会社の紹介及び運営する空港の改良計画等（Angkasa Pura I、Angkasa Pura II）について説明し、意見交換を実施
- ・日本側から空港コンセッションの方針（航空局）、高松空港におけるPPPの取組について説明し、意見交換を実施
- ・仙台空港（2016年7月からコンセッション開始）、羽田空港国際線ターミナル（PFIにより2010年10月から供用開始）を視察



空港PPPセミナー（東京）



仙台空港視察

■第2回共同研究 2019.9.11-13（バリ島・フローレス島）

- ・両国合わせて約120名が参加（空港セミナー）
- ・インドネシア側からPPP導入計画（研究開発庁）、民間企業の参画を通じた空港開発計画（航空総局）等について説明し意見交換を実施
- ・日本側から空港コンセッションの具体的なスキーム（航空局）、官民インフラファンド（JOIN）、関西国際空港におけるコンセッションスキームと取組、バゲージハンドリングシステム技術について説明し、意見交換を実施
- ・I Gusti Ngurah Rai Airport、Komodo-Labuan Bajo Airportを視察



空港PPPセミナー（バリ）



Komodo-Labuan Bajo Airport視察

■成果

- ・インドネシア空港のPPPの検討状況や課題等について情報共有。引き続きインドネシア側のPPP方針・推進状況を注視しつつPPP予定空港について日本企業に情報を共有し、官民連携による案件獲得に向けた取組を推進。次回共同研究は2021年からスマートエアポートを予定。

1-2. 令和元年度の主な取組み③

(2) 政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

《ソフトインフラセミナーへの参加》 令和2年1月

於：インターコンチネンタルホテル マレーシア

- ・技術や人材育成等のソフトインフラをメインテーマとしたセミナーに航空局及び本邦企業(2社)が参加
- ・参加した2社の企業から、それぞれが有する技術や製品のプレゼンを実施し、マレーシア政府関係者に対して、その優位性や導入効果をアピール



(3) 案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

《第5回空港運営案件発掘調査WG》 令和3年3月 於：東京(予定)

※R元年度については、2019.3の案件発掘調査におけるポーランド新空港案件のフォローアップに注力すべく調査を見送り。

また、それに伴い第5回空港運営案件発掘調査WGについても、実施を見送り。

- ・本年度は2年ぶりの案件発掘調査を下記の通り実施予定。
- ・調査結果については、第5回空港運営案件発掘調査WG（本年度末日途に開催予定）において共有予定。

■対象国：インド（中長期的視点で見た時の有力案件を発掘するという観点から選定）

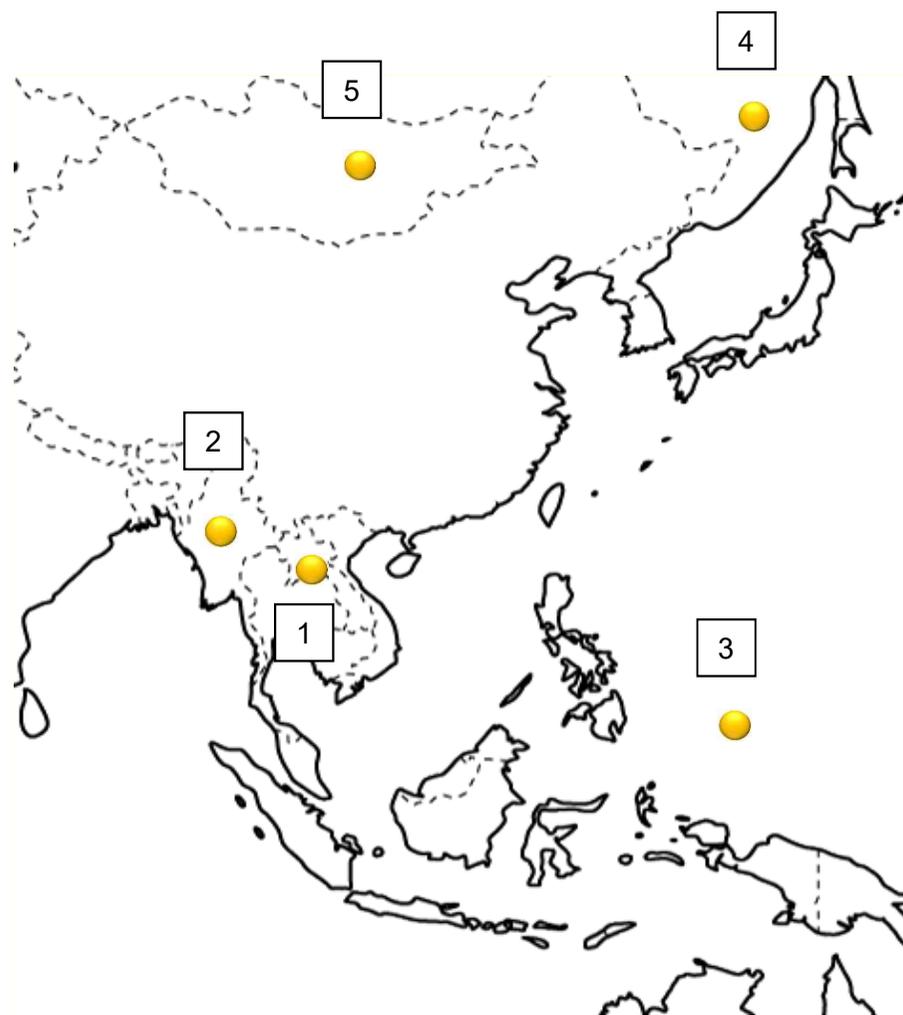
■内 容：空港に関する開発・運営委託計画、ブラウン案件や日本との協力を係るニーズ等の調査

→現地法人、あるいはWEB会議により政府要人や 空港会社関係者等に対してヒアリングを実施予定

■成 果：調査結果については、R3年3月頃に開催を予定している第5回空港運営案件発掘調査WGに於いて共有予定

2. 航空インフラ国際展開に関するこれまでの主な成果(運営事業)

- 現在、我が国企業は5件の空港運営事業に参画
- 国内実績を活かした質の高い空港運営を提供
- 官民一体による取組の推進の効果もあり、近年、獲得案件が急速に増加



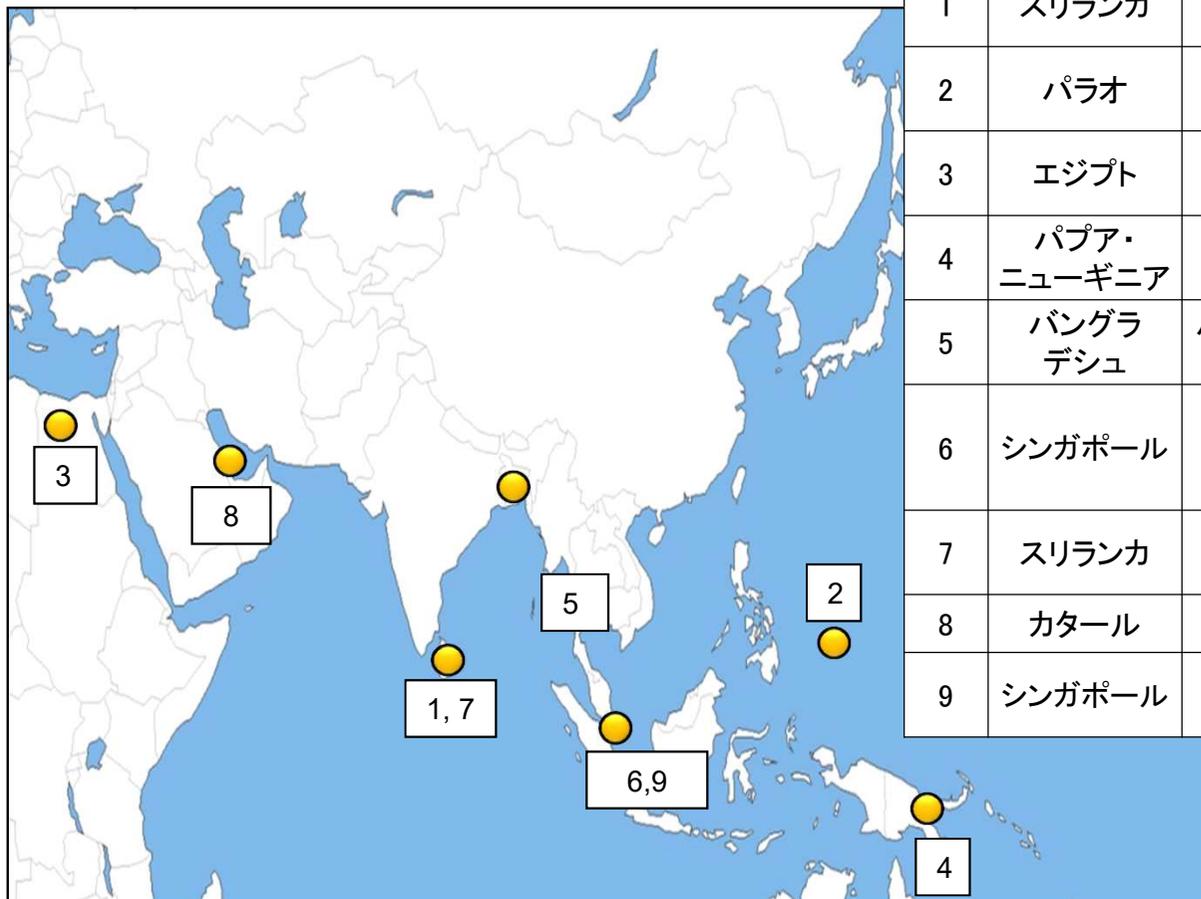
| No. | 国名 | プロジェクト | 参画企業 | 運営開始時期 |
|-----|-------|-------------------------|------------------------------------|----------|
| 1 | ラオス | ワットアイ国際空港 ターミナル運営事業 | JALUX 豊田通商 | 1999年6月 |
| 2 | ミャンマー | マンダレー国際空港 運営事業 | 三菱商事 JALUX | 2015年4月 |
| 3 | パラオ | パラオ国際空港 ターミナル運営事業 | 双日 日本空港ビルデング JOIN | 2019年4月 |
| 4 | ロシア | ハバロフスク国際空港 ターミナル運営事業 | 双日 日本空港ビルデング JOIN | 2019年10月 |
| 5 | モンゴル | 新ウランバートル 国際空港運営事業 | 三菱商事 成田空港 日本空港ビルデング JALUX | 2021年見込 |

令和2年11月現在

2. 航空インフラ国際展開に関するこれまでの主な成果(建設事業)

- ODA案件を中心に、海外の大型空港整備プロジェクトを日本企業体が受注している
- 8件のプロジェクトが現在実施中

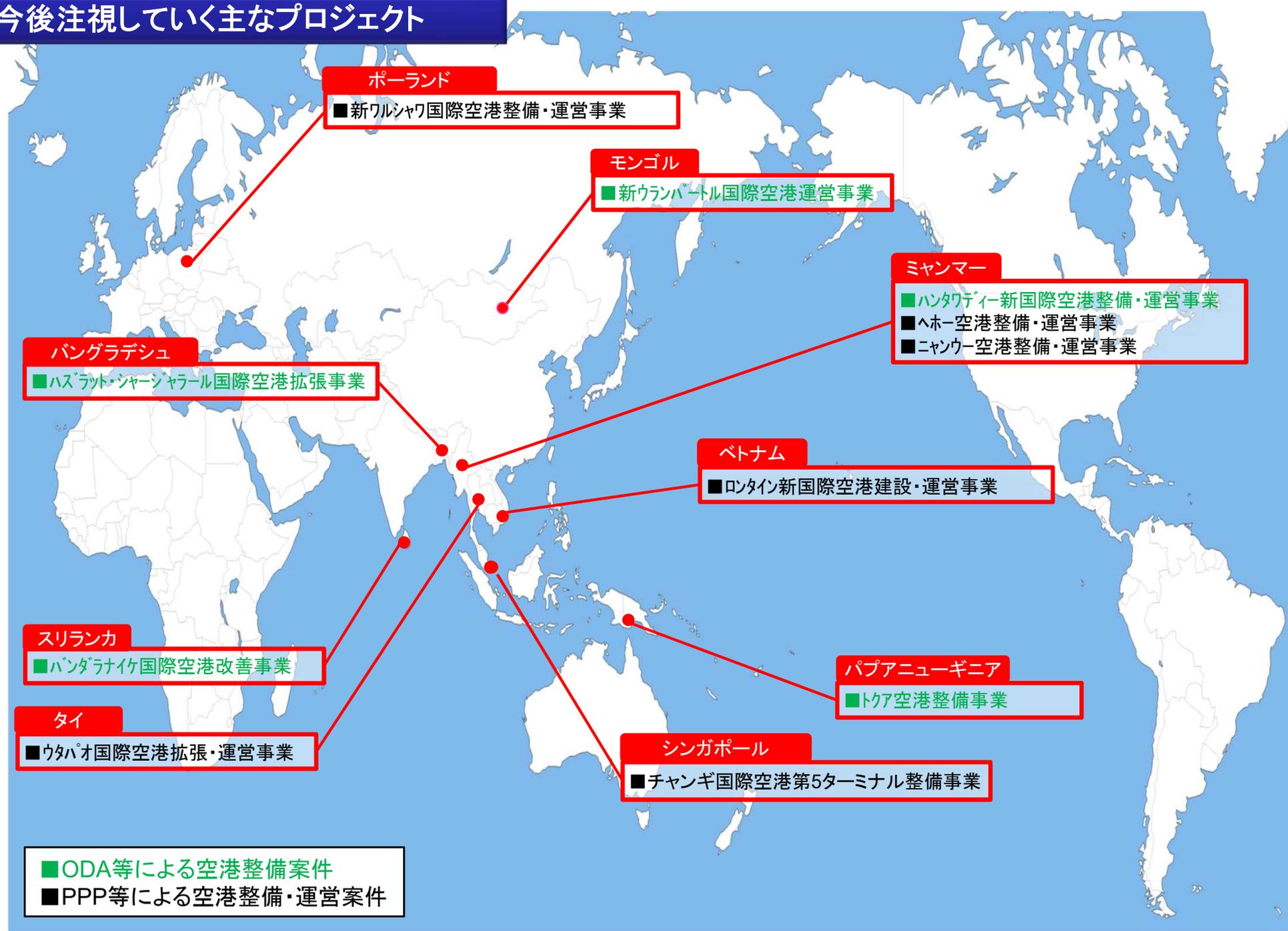
| No. | 国名 | プロジェクト | 受注企業(日本企業) | 契約年 |
|-----|------------|------------------------------|----------------|---------|
| 1 | スリランカ | バンダラナイケ国際空港改善事業(エプロン等) | 安藤・間 | 2017年 |
| 2 | パラオ | パラオ国際空港ターミナル整備事業 | 大成建設 | 2019年 |
| 3 | エジプト | ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業 | 大成建設 | 2019年 |
| 4 | パプア・ニューギニア | ナザブ空港整備事業 | 大日本土木 NIPPO | 2019年 |
| 5 | バングラデシュ | ハズラット・シャージャラール国際空港拡張事業(第I期) | 三菱商事 フジタ | 2020年 |
| 6 | シンガポール | チャンギ国際空港第5～既存ターミナル地下トンネル建設事業 | 大林組 佐藤工業 | 2020年 |
| 7 | スリランカ | バンダラナイケ国際空港改善事業(ターミナルビル) | 大成建設 | 2020年 |
| 8 | カタール | ハマド国際空港拡張事業 | 大成建設 | 2020年 |
| 9 | シンガポール | チャンギ国際空港第2ターミナル改修事業 | 竹中工務店 | 2020年見込 |



令和2年11月現在

3. 今後の主な取組①

今後注視していく主なプロジェクト



3. 今後の主な取組②

総務省と連携したGBAS実証実験の推進(タイ)

事業概要

- 総務省の電波システム海外展開プロジェクトとして、GBAS(NEC製)が採択(R1~R4)され、タイ国にて実証実験を行う予定となっている。国土交通省航空局では、総務省と連携し、主にソフトインフラ面でのサポートを実施予定。

※総務書の電波システム海外展開プロジェクト

我が国メーカーが開発した優れた技術を有する電波システムについて、アジア諸国を起点にグローバルな展開活動を支援するため、平成29年度より複数の実証実験プロジェクトをアジア諸国でスタートさせている。

事業内容

- スワンナプーム国際空港(2009年開港。滑走路:4000m×1、3700m×1)にGBASを導入し、実証実験を実施する。実証実験はR4年度末まで実施され、その後ハンドオーバー予定。
- 実証実験で得られた運用実績を確保することにより、我が国製GBASの海外展開を進める。
- 我が国では羽田空港において、現在GBASの評価運用中で2021年度末運用開始予定。

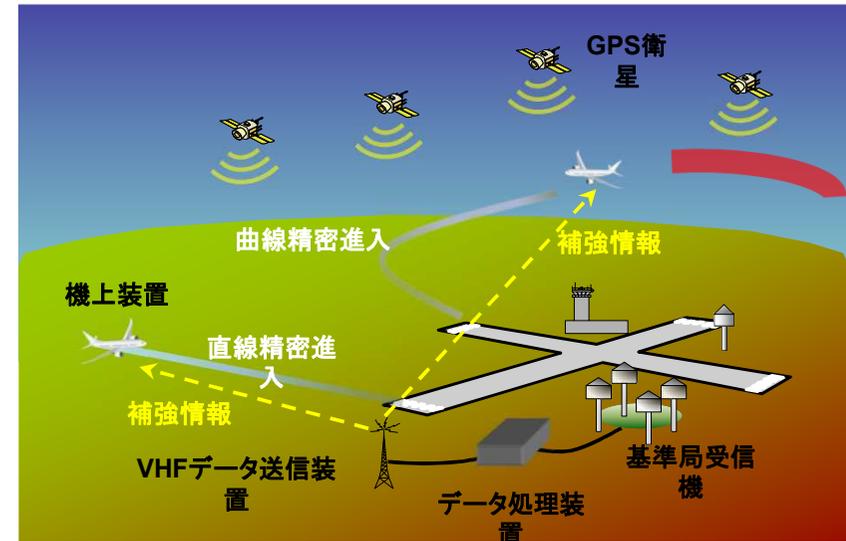
経緯・スケジュール

- 令和1.8 タイ航空局にGBASプロジェクトの働きかけ
- 令和1.10 バンコクのタイ航空局にてGBASプロジェクト説明会
※在タイ大使館及びJICAタイ事務所にGBASプロジェクト説明実施。
- 令和2.1 タイ航空局にてGBAS実証実験プロジェクト受け入れ
~その後、コロナの影響によりプロジェクト中断~

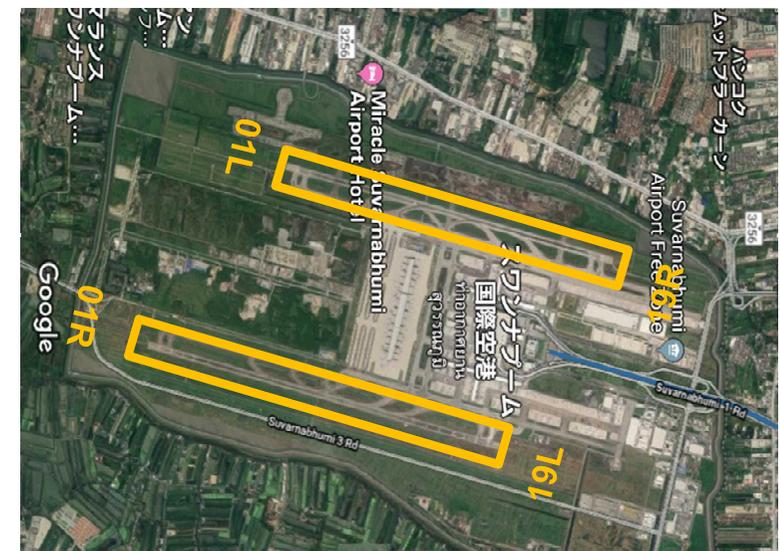
〈今後の予定〉

- 令和2~令和4末 実証実験プロジェクト実施
- 令和4末以降 GBAS引き渡し予定

GBAS概要



GBAS (Ground-Based Augmentation System: 地上型衛星航法補強システム)
⇒地上からGPS(Global Positioning System)の精度や安全性を向上させる補強信号、航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するためのシステム



スワンナプーム国際空港

3. 今後の主な取組③

政府間協議等を活用した本邦技術の積極的な情報発信

■背景・目的

これまで航空局では、トップセールスや航空セミナー等の取組を通じて、本邦企業に優位性のある技術、システム、ノウハウ、機器等のアピールを推進してきたところ。

一方、インフラ整備の各分野共通の傾向として、近年、競合国のインフラシステム整備に関する技術力の急速な向上や、事業実施国がコスト面を優先してローカル企業や競合国でも施工・製造可能な技術の採用を求めた結果、単純な価格競争に至るなど、本邦技術を活用した案件形成、受注が一層難しくなっている状況。

質を追求することによる本邦企業の案件受注に向け、質の高い本邦技術への理解の深化と更なる情報発信の強化という観点から、各国大使館アタッシェやJICAとの情報共有、政府間協議や各種会談等における相手国関係者へのアピール等に活用することを想定し、本邦企業の技術等におけるアピールポイントを整理するため、本邦企業が有する航空に関連する技術等（その中でも特に海外展開に向けて強くアピールを望むもの）についての提案を募集。

■活用方法

- 政府間協議、各種会談、表敬訪問やセミナー等における相手国関係者へのアピール等
- 各国大使館アタッシェやJICAとの情報共有

■今後の進め方（イメージ）

